

〈共同研究〉

「再国民化の比較政治学—ヨーロッパ・デモクラシーのジレンマ—」

## 福祉をめぐる「再国民化」

— 欧州における新たな動向 —

石 田 徹

### I 福祉国家における「再国民化」の意味

社会科学研究所から助成（2012-2014年度）を受けて、『『再国民化』の比較政治学』というテーマの下、国民という単位的重要性が改めて強調されてきている状況を「再国民化」（renationalization）にとらえて、ヨーロッパの動向を中心に比較政治学的視点から共同研究を行ってきた。筆者は主として福祉の観点から「再国民化」をめぐる諸問題にアプローチしてきた。

福祉国家は、18、19世紀における国民国家の形成を前提に、20世紀以降において国民国家の枠組みの下で成り立ったものであり、それゆえに元々国民を単位としていた。同じ国民であるという同質性の意識に基づく連帯を基盤としていたわけである。その福祉国家をめぐる今日において、自己と同質ではない外部の存在としての移民が大量に国境を越えて国家の内に入り、福祉国家の便益を受けるに及んで、国民としての同質性が脅かされるという意識が生まれて、移民を外部者＝非国民として福祉国家からを排除しようとする動きが急速に広がっているのである。福祉をめぐる「再国民化」とはそういう動きを指している。

ところで、renationalization をここでは日本語で「再国民化」と表しているが、renationalization は「再国家化」という意味ももっている。国家が対外的に独立で対内的に最高の権力をもつ主権国家体制は16世紀から17世紀にかけての絶対王政期に成立したが、20世紀後半に及んでグローバ

リゼーションが進む中で主権国家はゆらぎを見せることとなる。とりわけ欧州においてはEUという超国家組織、より具体的にはEUのテクノクラートに権力が委ねられることになった。民意による統制が十分及ばないテクノクラートが、経済危機の深化によって国民が生活困難に陥っているにもかかわらず、緊縮政策を推し進めて国民生活をいっそう脅かすことになっているとの反発が欧州の統合過程に反対する動き、つまりEU懐疑主義の台頭をもたらしているのである。

「再国民化」が反移民、「再国家化」が反EUという形で現れているのであるが、政治勢力としてしてみると、西欧、北欧地域では反移民であるとともに反EUの立場をとる極右政党が大きく支持を伸ばしているのに対して、南欧地域では反EUではあるが、必ずしも反移民とまではいえない左翼勢力の台頭が見られるという違いがある。

本稿では、まず反EU、反移民の政治動向を2014年5月に行われた欧州議会選挙を中心に考察する。ついで、福祉をめぐる「再国民化」の言説、概念として最近注目を浴びている福祉ツーリズム（welfare tourism）、福祉ポピュリズム（welfare populism）にかかわる議論を検討する。そして、反移民、反EUの政治動向とかかわって、2015年の2月下旬に筆者が行ったベルギーの研究者であるAnton Derks氏へのインタビューの内容を紹介する。

## II 反 EU、反移民の政治勢力の動向

2014年5月に行われた欧州議会選挙の結果は、反 EU、反移民を主張する極右ないし左翼政党が大きく躍進したことで衝撃を与えた。

欧州議会は5年ごとに選挙が行われるが、今回の選挙では第1会派である中道右派の欧州人民党グループ（EPP）が改選前から大幅に53議席も減らし、第2会派である中道左派の社会・民主主義進歩同盟グループ（S&D）も5議席減らしている。これに対して緑のグループ・欧州自由同盟会派（Greens/EFA）が15議席、自由と直接民主主義の欧州会派（EFDD）が17議席増やしているが、最も伸びたのは極右政党が多くを占める無所属グループであり、19議席増やしている。

ただ会派間の勢力分布をみるだけでは反移民、反 EU の政党、EU 懐疑主義の伸張ぶりがうかがい知れないところがある。しかし、個別の国の選挙結果をみると衝撃的事実が浮かび上がる。特に目立つのは EU の大国であるフランスとイギリスにおいて極右政党が第1党に躍進したことである。フランスの国民戦線（FN）は前回の3議席から23議席へと大躍進し、イギリスの英国独立党（UKIP）も13議席から24議席へと大きく議席を積み上げた。その他に極右政党では、デンマーク国民党（DF）が4議席をえて第1党に、老舗のオーストリア自由党（FPÖ）は4議席をとって第2党となったことや、スウェーデン民主党（SD）が初議席を獲得したことが注目される。

反 EU つまり EU 懐疑主義に立つ点では共通するものの政治的には右ではなくリベラルないし左派に位置する政党も、特に南欧諸国で議席を伸ばしている。ドイツ主導の EU による緊縮政策の影響をもろに受けたギリシャでは急進左翼連合（SYRIZA）が71議席をえて第1党に躍り出、イタリアでは反汚職、反緊縮、環境主義を掲げる「五つ星運動」（M5S）が欧州議会で初でありながら17議席を獲得して第2党に躍進した。スペインでは、結党4ヶ月も経たない左派政党のポデモス（PODEMOS）が5議席をえて第4党となった。この政党はその後著しく支持を拡大し、2014年の秋の時点では既成政党をしのいで支持率において第1党となった。ドイツではユーロ離脱を主張するドイツのための選択肢（AfD）も初の7議席を獲得した。

EU 懐疑主義の政治勢力が著しく伸びたとはいえ、今回の選挙の投票率は前回をкаろうじて上回ったものの43%に留まっており、国政選挙と比べて有権者の関心が薄い中での躍進であることや EU 懐疑派が躍進したとはいえ EU 統合を推進してきた既成政党がなお7割以上の議席を有していることにも留意しなければならない。

けれども、2009年12月発効のリスボン条約において、EU 閣僚理事会と完全に同等な立法権限を持つ政策分野が拡げられたことや欧州委員長の選出において欧州議会選挙の結果を考慮すること義務づけられたことなど欧州議会の役割が強化された中での EU 懐疑派の伸長であることから、従来

表1 2014年欧州議会選挙の結果

| 会派名                         | 改選前議席<br>(766) | 改選後議席<br>(751) | 増減<br>(15減) |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 欧州人民党グループ（EPP）              | 274            | 221            | 53減         |
| 社会・民主主義進歩同盟グループ（S&D）        | 196            | 191            | 3減          |
| 欧州保守改革グループ（ECR）             | 83             | 70             | 13減         |
| 欧州自由民主同盟（ALDE）              | 57             | 67             | 10増         |
| 欧州統一左派グループ・北方緑の左派（GUE/NGL）  | 57             | 52             | 5減          |
| 緑のグループ・欧州自由同盟会派（Greens/EFA） | 35             | 50             | 15増         |
| 自由と直接民主主義の欧州（EFDD）          | 31             | 48             | 17増         |
| 無所属（NI）                     | 33             | 52             | 19増         |

（注）2014年7月1日現在。

（出典 田中友義[2014]）

よりも事柄のもつ意味は大きかったといえる。

さらに、EU 懐疑主義にみられる EU 統合への遠心力は、ギリシャのユーロ圏からの離脱やイギリスの EU からの離脱の動きといった形で現れている。また、反移民との関連では、2015年1月に起きたフランスの風刺週刊紙シャルリー・エブド銃撃事件が与えた影響は無視できない。欧州各地で反移民の機運を一段と高めたことは間違いない。

### Ⅲ 福祉ツーリズム、福祉ポピュリズムの言説、概念をめぐる

昨今の福祉における「再国民化」という事態を象徴的に表す言説、概念は2つある。福祉ツーリズム(welfare tourism, benefit tourism)と福祉ポピュリズム(welfare populism)である。前者は、欧州の域内自由移動の権利を利用して他国民が福祉給付を受けることを批判的にとらえる言説である。後者は、平等主義や国家による再分配を支持しつつ、現在の福祉国家が官僚や移民などの福祉たかり屋に牛耳られていると批判する政治勢力を特徴付ける概念である。それらの言説、概念をそれぞれ詳しくみてみよう。

まず福祉ツーリズムについて。この言葉は1990年代に政治的につくられた造語であるが、他国民つまり移民と社会福祉との関係が欧州の多くの国々で大きな論争的な問題になったきっかけは、一つは2004年および2007年における EU の東方への拡大であり、もう一つは2008年秋に起こったリーマンショック以降の経済危機である。EU は2004年にポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーなどの10ヶ国、そして2007年にはブルガリアとルーマニアの2ヶ国の加盟を承認した。EU の東方拡大以前の域内移動は、量的にも小規模であり、歴史的な結びつきのある関係国間での移動が主であった。しかし、東方拡大以降においては、予想以上の数の移民が東から西へと、とりわけ労働市場へのアクセスを制限しなかった国へと移った。それは、それら新規加盟国は旧社会主義諸国であり、西側資本主義国で構成されていた以前の EU 15ヶ国と比べて経済水準において劣っていた

ことが影響している。2008年のリーマンショック以後の経済危機の局面では、東から西への移民の流れは勢いが落ち、その代わりに経済危機の影響をもろに受けて大量の失業者が現れたギリシャ、スペインなど南欧から比較的経済が良好なドイツなど西・北欧地域への移民が増えている(Benton & Petrovic[2013])。

EU 加盟国の間で出入国審査なしで国境を越えることを認めるシェンゲン協定が1985年にでき、それが1997年のアムステルダム条約で欧州連合の法として組み込まれたことにより、EU 市民による域内往来は自由となったはずであった。しかし、経済的格差の大きい東欧諸国からの移民が増大したことが、移民受け入れ国における国民の不安を惹起し、政府も移民政策の見直しを余儀なくさせられてきている(加藤[2007])。

そのことを象徴する出来事が2013年3月に起きた。ドイツ、オランダ、オーストリア、イギリスの内務大臣が連名で欧州委員会に移民規制の申し入れを行ったのである。域内自由移動の権利は尊重するが、権利行使の条件を満たさない移民が学校教育や医療、住宅などのサービスの給付を受けることにより、また移民のかなりの多くが資格を持たないまま社会扶助を受けることにより、受け入れ国の市町村に過重な財政負担を生じさせている。負担を強いられる自国民の権利と正当な利益を守るためにも移民の規制が必要であり、EU としてもその問題を議題に上せ、規制に踏み込むべきである、と主張したのである。これに対して欧州委員会は直ちに、「申し入れ文には、福祉ツーリズムの現象について触れられてはいるが、主張を裏付ける事実や数字は示されていない」と反論した(EurActiv[2013a])。

欧州委員会の委託を受けてコンサルティング会社 ICF-GHK が提出したレポートでも、次のように述べて福祉ツーリズムの言説を批判している。ほとんどの国において移民が受け入れ国の国民よりも、福祉給付や障害、失業給付を受けていることはない。正味のところ、移民は福祉受給者であるよりも税負担や社会保障負担を行うことにより受け入れ国の国家財政に貢献している。それは移民の多くは若者で経済的に現役である場合が多い

からである、と (EurActiv [2013b]; ICF-GHK [2013])。福祉ツーリズムへの同様の批判は、OECD の International Migration Outlook (OECD[2013]) やイギリスの移民研究分析センターによっても行われている (Dustmann & Frattini[2013])。

次いで福祉ポピュリズムについて。移民を排除して、福祉国家の便益を受けるものを自国民の限定しようとする立場に対しては福祉ショービニズム (welfare chauvinism) という概念が一般的には使われている (宮本[2004])。第2次世界大戦後における極右勢力の盛衰の歴史は3つの時期に区分されるが、1970年代の第2期の極右勢力が反税、反財政支出など新自由主義的な経済政策に共鳴する立場から福祉国家には反対の姿勢をとったのに対して、1980代以降の第3期に登場した極右勢力は、移民排斥や国民的伝統の重視など文化政治重視の立場をとるとともに富の再分配については支持し、その立場から福祉国家を擁護する姿勢をとっているとされている (石田[2013]:48-49)。福祉国家を擁護しつつ、その便益を受ける対象から移民を排除しようとするところから、福祉ショービニズムと呼ばれたのである。

ではその概念と福祉ポピュリズムはどう違うのか。いうまでもなく、福祉をめぐる極右の政治勢力がポピュリスト的主張を行っていることに着目するところに、その概念の特徴がある。ポピュリズムを定義づけるのは難しいが、そのイデオロギーとしての特徴は、①人民 (people) を主権者として見なし、その主権の行使は人民とリーダーとの直接的な一体化によって実現されるとみる、②社会を純粋な人民 (the pure people) と腐敗したエリート (the corrupt elite) という対立関係でとらえる、③人民は同質的なまとまり (a homogeneous body) であり、その一体性を脅かすものとして外部者すなわち移民が存在するとみる、といった点にある (石田[2013]52)。

福祉ショービニズムに替えて福祉ポピュリズムの概念を用いるのは、現在の極右勢力は、福祉のたかり屋との批判を、同質的な人民にとっての外部者である移民だけでなく、自国の腐敗したエリートにも向けていることを示そうするためで

ある。福祉国家は、汗水垂らして働く一般の貧しい人達を助けることなく、自己利害で動く官僚＝エリートに恵まれた待遇と居心地のよい仕事を与えるばかりになっていると極右勢力は批判しているととらえるのである。つまり、今日の極右勢力が福祉国家自体にも批判を向けているとみる点で福祉ポピュリズムの見方は福祉ショービニズムのそれとは異なっているのである (Koster et al. [2013]; Derks[2006])。

福祉ポピュリズムは、欧州において、従来であれば左翼政党を支持した低学歴で経済的に下層の労働者層が極右政党を支持するという「不自然な」な投票行動はなぜ起こるようになったのかという問題を議論する中で生まれた概念である。左翼と右翼の経済問題をめぐる関係は、従来においては、前者が経済的平等主義と国家による再分配支持の立場をとり、後者は市場主義と国家介入否定の立場をとると考えられてきた。そうだとすると経済的に平等を求めるはずの労働者層が右翼政党を支持することについて説明がつかないところから、シルズやリプセットらは、支持の根拠を「労働者階級の権威主義」 (working class authoritarianism) という要因に求めたのであった (Shils [1954]; Lipset [1981])。つまり、下層社会階級の再分配を支持する左翼の立場と市場主義を唱える右翼の立場というように経済的観点からみれば両者の間には矛盾があることから、シルズらは下層階級の極右政党支持の理由を文化的要因によって説明しようとしたわけである。これに対して福祉ポピュリズムの概念を用いる論者は、極右政党とその支持者の経済的平等主義を求める主張と福祉国家を批判する主張という一見すると両立しがたい主張もポピュリズムの概念を用いて、その特質に照らすことによって、経済的要因の観点から見ても首尾一貫した説明がつくと考えたのである (Derks[2006])。

#### IV ベルギーの研究者 Derks 氏へのインタビューから

ここでは筆者が行ったインタビューの内容を紹介する。インタビューは2015年2月25日 (水) の

午後に行った。インタビューの相手は、Anton Derks氏であり、彼はベルギーのブリュッセル自由大学客員教授であるとともにフランドル政府教育省に勤務している。彼は、社会学者であり、主要研究業績としては、*Farewell to the Leftist Working Class* (Derks et al.[2012]) や *Populism and the Ambivalence of Egalitarianism. How Do the Underprivileged Reconcile a Right Wing Party Preference with Their Socio-Economic Attitudes?* (Derks[2006]) などがある。彼の主要業績に貫かれた課題意識は、低学歴で経済的にも恵まれない下層労働者が、階級的投票行動や階級政治の理論に基づけば本来左翼政党を支持するはずなのに、今日においては極右政党を支持することになっているのはなぜか、本稿の福祉における「再国民化」との関連では、下層労働者が、経済的に平等主義に賛同する立場に立ちながらも福祉国家を批判する極右政党を支持しているのはなぜかという問題を解明することである。彼の議論の特徴は、何よりもポピュリズム論に基づいて問題を解き明かそうとしていることである。そうした彼の問題設定に関心をもち、インタビューを申し入れた。インタビューは、彼に前もって送っておいた以下の5つの質問にしたがって行った。

第1と第2の質問は、最近の欧州における反移民、反EUを唱える極右政党を中心とする現実政治の動向に関してである。第1のそれは、2014年5月の欧州議会選挙やつい最近の2015年1月にフランスでおきたシャルリー・エブド銃撃事件後の状況をみると、極右ポピュリストの影響力は新たな段階に達しているとも考えられるが、欧州におけるポピュリズムの現在および将来をどうとらえるべきか。第2の質問は、EU懐疑主義は西・北欧諸国では極右政党の伸長として現れているが、南欧諸国では左翼政党、政治勢力が支持を伸ばしている。後者もポピュリストとみなしうるか、であった。

第3、4、5の質問は理論的な問題に関する質問で、第3の質問はDerks氏が、経済的には平等主義を支持しつつ、福祉国家には批判的である極右政党の立場を福祉ポピュリズムととらえていることの妥当性について。第4の質問は、第3の

それとかかわって、福祉ポピュリズムと福祉ショービニズムの概念の違いについて。第5の質問は、人々の福祉への態度(welfare attitudes)と福祉レジームのタイプとの関連について、であった。それぞれの質問へのDerks氏の回答と若干のやりとりの大要は、以下のとおりである。

#### 1 極右ポピュリズム政党をめぐる現実政治の動向について

第1の質問に関しては、彼のとらえ方としては、昨今の事態によってポピュリズムの動きが新たな局面に入ったとは考えていないようであった。というよりも、ポピュリズムをめぐる問題をもう少し長いパースペクティブの中でみようとしている。彼によれば、ポピュリズムはモダニティ、近代社会への不快、違和感(discomfort)を主要な動因として生じている。近代社会は大規模で複雑な社会であり、労働のみならず社会生活全体が分化した社会である。財や福祉、所得の分配も複雑な仕組みの下で行われており、効率的ではあるが、人々にとってその仕組みは不透明であり、それゆえに疎外感を持ちやすいのである。

ポピュリズムは、政治的にはシンプルで直接的な解決を求める。しかるに、現在の民主主義は媒介的で、間接的な仕組みによって成り立っている。EUはその象徴であり、一般の人々からかけ離れた遠い存在になっているがゆえに、それへの懐疑が生まれるのはポピュリズムの立場からすれば必然とみなされる。ポピュリズムの問題は、単に極右ポピュリスト政党だけの問題としてとらえるべきではない。伝統的な政党においてもポピュリスト的組み立てを使うことがあるし、一般の人々にもポピュリスト的志向があるとみるべきである、というのである。

Derks氏は社会学中でも文化社会学を専門としているとのことである。彼にとっては、ポピュリズムはモダニティの有り様から必然的に生まれるということこそ重要な観点であり、筆者が第1の質問において質そうとした極右ポピュリスト政党をめぐる、政治学的な関心つまり短期的ないし中期的な展望といった問題については必ずしも関心があるわけではないというのが、やりとりの中で印象であった。

第2の質問への回答については、第1の質問への回答から自ずと予想されうるものであった。すなわちポピュリスト的言説や行動は何も極右ポピュリスト政党の専売特許ではなく左翼政党にも見られるものである。実際に歴史的にも、19世紀末に登場したアメリカの人民党や1940、50年代おける南米アルゼンチンのペロン政権の例に見られるように、どちらかという右翼というよりも革新的ないし左翼陣営においてポピュリズムが現れたといえる。そのことを念頭においてDerks氏は南欧の左翼政党、政治勢力にもポピュリスト的特徴が見られることを指摘した。

彼に議論の中で印象深かったのは、ポピュリズムの「カメレオン」的な特徴について言及したことである。それは、ポピュリズムが文脈によって様々な表情を示すという特徴のことを指す。いうまでもなくこのことを論じたのはタガートである(Taggart[1995])。同様のことはカノヴァンも指摘している。カノヴァンは、ポピュリズムのイデオロギーを政治の世界についての包括的な見取り図を与える、たとえば自由主義や社会主義などのような「完全な」(full)イデオロギーではなく、コアとなる部分が限られた「希薄な」(thin-centered)イデオロギーともいうべきものと述べた(Canovan[2002])。ポピュリズムは実際の表れとしては、保守主義や社会主義とも結びつき、また右翼であったり、左翼であったりするのである。

## 2 極右ポピュリズム政党をめぐる理論動向について

第3の質問に関していえば、すでにⅢのところでは福祉ポピュリズムの概念をめぐる論議を紹介したが、Derks氏は福祉ポピュリズムの概念を積極的に用いる代表的研究者である。彼は、経済的平等を求める社会的弱者が左翼政党ではなく極右政党を支持する不自然な投票行動の理由は極右政党におけるポピュリスト的反福祉国家のスタンスによって説明できるとしているのである。

この問題に関しては、筆者は次のような疑問を呈した。戦後における極右の第2の波に位置する1970年代の諸政党(デンマークおよびノルウェーの進歩党)は新自由主義を支持する立場に立って

福祉国家に反対の姿勢を示したのは確かであるが、1990年代以降の極右政党は福祉国家の受益者を国民に限定して移民を排除する主張を行っているとはいえ福祉国家それ自体に関しては擁護する姿勢をとっていると解釈すべきではないかと。

これに対してDerks氏は、反福祉国家といえども極右政党の立場は新自由主義のそれとは違うという。新自由主義は規制緩和や民営化あるいはグローバリゼーションを支持するという観点から徹底的に福祉国家を否定する。これに対して極右政党の場合は、確かに、普通の人々の平等化や彼らへの再分配は支持しつつ、他方で福祉国家を批判するという一見矛盾した立場をとっているが、その批判は福祉国家それ自体というよりもその誤用あるいは福祉国家の組織化のされ方に向けられているとみるべきであるというのである。

Derks氏は、このことは極右をポピュリストとしてとらえることによって理解できるといい、上記の質問1への回答で触れたポピュリズムの特質に改めて言及しながら、以下のような理解を示した。

福祉国家成立以前においては、再分配は相互依存、社会的支え合いといったより直接的な形態を通じて実現されていたが、現代の福祉国家ではすべての国民に様々な経済的社会的な権利が付与され、また強制的な社会保険のシステムが制度化されたことなどにより、再分配は国家によって規制され保護されるようになった。しかし、これらのことは再分配の過程が、普通の人々にとってより複雑かつ不透明になり、疎外感を抱きやすくなったことを意味する。普通の人々の福祉国家への嫌悪はそこから生じる。

極右ポピュリスト政党はそこにつけ込む。ポピュリズムは、普通の人々とエリートとの関係を敵対的にとらえ、また人々の意思の表出を妨げる、それらの間に介在する媒介的な諸制度を拒絶する姿勢を示す。また、福祉にたかる外部集団(out-group)としてエリートのみならず移民も取り上げて、彼らが不当に福祉サービスを受けることにより、文化的のみならず経済的にも脅威になっていると主張するのである。

以上の説明から、Derks氏が極右ポピュリスト

政党およびその支持者が反福祉国家といえども新自由主義のごとく徹底した福祉国家否定の立場であるとはみなしていないことが分かった。この論点は、第4の質問である福祉ショービニズムと福祉ポピュリズムの概念の異同という問題につながる。福祉ショービニズムは、すでに述べたように、福祉をめぐる社会的連帯の範囲を国民に限定し、福祉から移民を排除しようとする主張であり、またそうした動きを分析的にとらえる概念でもある。いわゆる極右の第3の波の福祉国家観がそれに当たるとみなされている。そこでは、福祉の対象を国民に限定しつつも、福祉国家それ自体に関しては擁護する立場に立つものと考えられている。そうだとすると、福祉国家に反対する立場である福祉ポピュリズムとは異なる主張あるいは概念であると解すべきことになる。

こうした区別について質したところ、Derks氏は極右の第2の波と第3の波の間における福祉国家観の違いに注目する見方は興味深いとしつつも、今日の極右政党の主張は反福祉国家といえども新自由主義のそれとは異なることを改めて指摘するとともに、福祉ショービニズムと福祉ポピュリズムの関係は、後者はより一般的概念であり、前者は後者に含まれるより限定的な概念とみなすべきだと述べた。福祉ショービニズムは福祉サービスの対象を国民に限定し移民を排除しようとしていることに焦点を当てたより限定的な概念である。これに対して福祉ポピュリズムは、その焦点が福祉国家のシステム全体に向けられており、その仕組みが生産的な普通の人々と非生産的な腐敗エリートおよび不当に福祉にたかる移民といった敵対的な構図によって成り立っていることを示すより広い概念であるというのである。

第5の質問については、少し解説が必要である。最近、とりわけヨーロッパでは、市民の福祉国家へ態度(welfare attitudes)に関する研究および世論調査(European Social Survey[2012])が進んでいる。福祉国家がグローバリゼーション、脱工業化、人口構成の変容などを背景として構造的な改編が求められており、その方向性を規定する要因として福祉国家の形成や拡大への市民の態度があると考えられているからである(Svallfors

[2012])。また、市民の福祉国家への態度と福祉国家の制度的仕組みとの相互関係も研究の重要な課題となってきた( Larsen[2006])。最近では、福祉国家の制度的仕組みの違い、つまり類型の違いが福祉サービスを移民に配分をすることへの市民の態度のあり方に違いをもたらすかどうかという研究も行われるようになってきている。福祉国家(最近では福祉レジームの言葉が使われる)の類型といえば、エスピングーアンデルセンが、主著である『福祉資本主義の3つの世界』(Esping-Andersen[1990])において、福祉国家を自由主義型、社会民主主義型、保守主義型の3つのタイプに分類したことがよく知られている。その響みに倣って「福祉ショービニズムの3つの世界?」といった論文も登場してきている(Van der Waal et al.[2013])。

こうした研究動向を踏まえて、Derks氏に福祉レジームと福祉への態度の関係の問題についてはどのように考えるべきかについて尋ねた。彼は、両者の関係を問うという課題設定は興味深い、両者の対応関係を経験的に実証するのは難しい。たとえば、北欧の普遍主義的福祉レジームは1950年代につくりあげられたが、普遍主義的であるがゆえに移民にも寛容であるとされるが、そうした福祉レジームでさえも制度化が進めば自ずと疎外感を生み、ポピュリスト的反発を生じさせる面もある。どのタイプであれ福祉レジームは、ポピュリズムを生みだす苗床である近代社会の上につくられたものであるからである。そう考えると福祉レジームのあり方の違いが移民への市民の態度に一義的に違いをもたらすとみなすことはできず、それゆえに実証的に検証することも困難ではないか、という回答を寄せた。

以上が前もって送った質問へのDerks氏の回答と筆者との質疑の内容である。それ以外にも、ベルギーの極右ポピュリスト政党の動向とその特徴やベルギーにも根強く存在し、近年ヨーロッパ全域で高まっている分離主義の動きについても意見交換をしたが、それらについてはここでは省く。Derks氏へのインタビューを通じて、特に彼が最も精力的に追究しようとしている福祉ポピュリズムについての理解が深まったことが最大の成果で

あった。

#### 参考文献

- 石田徹 (2013) 「新しい右翼の台頭とポピュリズム—ヨーロッパにおける論議の考察—」 高橋進・石田徹 編著『ポピュリズム時代のデモクラシー—ヨーロッパからの考察—』法律文化社。
- 加藤眞吾 (2007) 「人の自由移動政策—労働移民と国境管理—」『総合調査 拡大 EU—機構・政策・課題—』国立国会図書館調査及び立法考査局。
- 田中友義 (2014) 「反移民・反 EU ポピュリスト政党躍進の経済的社会的背景」『季刊 国際貿易と投資』2014 秋。
- 宮本太郎 (2004) 「新しい右翼と福祉ショービニズム—反社会的連帯の理由—」 斎藤純一編著『福祉国家／社会的連帯の理由』ミネルヴァ書房。
- Achterberg, P., Houtman, D., & Derks, A. (2011), "Two of a Kind? Anti-Welfarism and Economic Egalitarianism among the Lower-Educated Dutch", *Public Opinion Quarterly*, Vol. 75, No. 4, Winter.
- (2012) *Farewell to the Leftist Working Class*, Transaction Publisher.
- Benton, M. & Petrovic, M. (2013), *How free is free movement? Dynamics and drivers of mobility within the European Union*, Migration Policy Institute.
- Canovan, M. (2002), "Taking Politics to the People: Populism as the Ideology of Democracy", *Democracies and the Populist Challenge*, eds. Mény, Yves and Surel, Yves, Basingstoke: Palgrave.
- Derks, A. (2006), "Populism and the Ambivalence of Egalitarianism. How do the Underprivileged Reconcile a Right Wing Party Preference with their Socio-Economic Attitudes?" *World Political Science Review*, Vol2, Issue3.
- Dustmann, C & Frattini, T. (2013), "The Fiscal Effects of Immigration to the UK", CReAM Discussion Paper Series No 22/13.
- Esping-Andersen, G. (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton University Press, (岡澤憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2000年)。
- EurActiv (2013a), Commission doubtful over 'benefits tourism' claims, 26/04/2013.  
(<http://www.euractiv.com/socialeurope/commission-gets-cold-feet-push-l-news-519366>).
- (2013b), 'Benefits tourism' in the EU is a myth, report says, 17/10/2013.  
(<http://www.euractiv.com/socialeurope/little-evidence-benefit-tourism-news-531128>).
- European Social Survey (2012), *Welfare attitudes in Europe: Topline Results from Round 4 of the European Social Survey*, ESS Topline Results Series 2 Issue.
- ICF-GHKZ (2013), *Study on the impact of non-active EU mobile citizens on social security*.
- Koster, W. de, Achterberg, P. and Van der Waal, W. (2012) "The new right and the welfare state, The electoral relevance of welfare chauvinism and welfare populism in the Nederland" *International Political Science Review*, 34(1).
- Larsen, C. A. (2006), *The Institutional Logic of Welfare Attitudes: How Welfare Regimes Influence Public Support*, Aldershot: Ashgate.
- Lipset, S., M. (1981), *Political man; expanded and updated edition*. Baltimore, MD: John Hopkins University Press.
- OECD (2013), *International Migration Outlook 2013*, OECD Publishing.
- Shils, E. (1954). "Authoritarianism: "Right" and "Left"", *Studies in the scope and method of "The Authoritarian personality"* eds. Christie, R. & Jahoda, M., Glencoe, Ill.: Free Press.
- Svallfors, S. ed. (2012) *Contested welfare states: welfare attitudes in Europe and beyond*. Stanford, Calif: Stanford University Press.
- Taggart, P. (1995), "New populist parties in Western Europe", *West European Politics* 18(1).
- Van Der Waal, J., De Koster, W. a & Van Oorschot, W. (2013), "Three Worlds of Welfare Chauvinism? How Welfare Regimes Affect Support for Distributing Welfare to Immigrants in Europe," *Journal of Comparative Policy Analysis*. Volume 15, Issue 2.  
(web サイトへの最終アクセスは2015年 5 月 4 日)

#### 付記

本稿は、社会科学研究所の共同研究「再国民化の比較政治学—ヨーロッパ・デモクラシーのジレンマ」および日本学術振興会科学研究費基盤研究 (B) 「再国民化の比較政治学」(代表: 石田徹、平成24-26年度) の研究成果の一部である。